

令和 5 年 5 月 28 日現在

機関番号：14401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23173

研究課題名（和文）ヨーロッパにおける学生モビリティをめぐるガバナンスの様相

研究課題名（英文）Analysis on the Governance for Promoting Student Mobility in Europe

研究代表者

小畑 理香（Kobata, Rika）

大阪大学・大学院人間科学研究科・助教

研究者番号：30850721

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、EUとボローニャ・プロセスという2つの枠組みの並存によって形作られる、学生モビリティ促進をめぐる多元的かつ複合的なガバナンスの全体像を示し、その様相を解明するものである。本研究では、学習モビリティに関するベンチマーク（LMHE2020）を事例としてその政策過程を実証的に分析し、EUとボローニャ・プロセスが別の枠組みでありながら、アクターの共通性と制度上の連関を通じたアジェンダの相互浸透が見られ、一体として機能するに至っていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、EUとEU枠外の協力枠組みであるボローニャ・プロセスとの関係性に注目することで、EU統合のみによるのではないオルタナティブなヨーロッパ統合のあり様とその可能性を提示した。これは、EU研究としての性格が強いヨーロッパ統合研究により広い視野をもたらすものである。また、本研究が対象とする学生モビリティ促進はわが国にとっても重要な政策課題と位置づけられるため、ヨーロッパにおける政策がいかなる動機にもとづき、いかにして形成されているのかを実証的に解明した点でも意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study presents an overall picture of the multidimensional and complex governance for promoting student mobility, which is formed by the coexistence of two frameworks, namely the EU and the Bologna Process. Analyzing empirically the policy-making process of the Learning Mobility in Higher Education 2020 benchmark (LMHE2020) as a case study, this research shows that there can be observed mutual penetration of agendas between the two European frameworks through overlap of actors and institutional interconnection, which means sometimes they functioned as if they were one framework.

研究分野：国際関係論

キーワード：ヨーロッパ統合 高等教育 EU 学生モビリティ

1. 研究開始当初の背景

現在、地域統合はヨーロッパの政治・経済・社会を語る上で不可避の現実を形作っており、ヨーロッパ統合に関しては、経済分野を中心に国内外で膨大な研究の蓄積がある。その一方で、教育分野は周縁的な位置づけをなされ、他の分野と比べると低い学術的関心しか向けられてこなかった。教育分野においては、ナショナルな性質に由来するヨーロッパ諸国の根強い抵抗から、他の政策領域と比べて統合が限定的にしか進展してこなかったことが、その一つの要因と考えられる。

しかし、教育分野の中でも高等教育、特に学生モビリティ促進をめぐっては、EUのみならず、欧州審議会、そして近年ではボローニャ・プロセスという複数の枠組みにおいて、ヨーロッパ・レベルでの協力が模索され、実行に移されてきた。すなわち、この分野においては、EU・加盟国・下位国家主体から成る垂直的なマルチレベル・ガヴァナンスのみならず、EU 枠内外の枠組みがヨーロッパ・レベルに並存し、水平的にも多面的で複合的なガヴァナンスが形成されているのである。

イギリスの離脱問題によって EU 統合が岐路に立たされる中、このように EU 枠内外の多様な枠組みを組み合わせることで協力を発展させている高等教育分野は、EU 統合のみに還元されないヨーロッパ統合の可能性を考える上で示唆的かつ格好の事例である。本研究は、学生モビリティ促進の領域に焦点を当ててその様相を実証的に明らかにすることで、こうしたヨーロッパ統合の 1 つのあり様を示し、EU による経済統合を中心に行われてきたヨーロッパ統合研究により広い視野をもたらそうとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、EU とボローニャ・プロセスという複数の枠組みがヨーロッパ・レベルに並存することで形作られる、高等教育分野における多面的かつ複合的なガヴァナンスの全体像を示し、その様相を実証的に明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、高等教育分野の中でもヨーロッパ・レベルでの協力が早くから進展してきた領域である国境を越える学生モビリティ促進に焦点を絞り、それをめぐるガヴァナンスの分析を行った。

本研究では当初、EU の教育助成プログラムである「エラスムス・プラス」が採択された 2014 年から 2020 年までの 6 年間を分析対象とする予定であったが、2009 年から 2011 年にかけて EU とボローニャ・プロセスそれぞれにおいてほぼ同一の形で策定された、域内の「高等教育修了者の少なくとも 20%が外国で教育あるいは訓練の期間を経験すべき」とするベンチマークの策定過程を分析の中心に据えることとした。このベンチマークの策定には、EU とボローニャ・プロセスという 2 つの枠組みが関与しており、複数の枠組みの並存によって形作られる多面的かつ複合的なガヴァナンスの実態を解明するのに適した事例と考えたためである。

また、当初の研究計画では EU とボローニャ・プロセスに加えて欧州審議会も分析対象に含める予定であったが、ヨーロッパの高等教育政策に関わるこれら 3 つの枠組みの中でも、とりわけ EU とボローニャ・プロセスがアクターと制度の両面において深く結びついていることから、今回の研究ではこれら 2 つの枠組みの関係性に焦点を絞ることとした。

具体的な研究方法としては、前述のベンチマークの策定過程を時系列かつ実証的に解明することを通じて、その中で EU とボローニャ・プロセスの関係性を分析した。その際、とりわけ着目したのは、EU とボローニャ・プロセス双方に関わるアクター、すなわち欧州委員会、EU 加盟国政府、高等教育機関の代表組織であるヨーロッパ大学協会（EUA）が、それぞれの枠組みをどのようなものとして捉え、また実際にどのように関わったのか、という点である。あわせて、それらのアクターの関わりを規定する制度的側面にも注目した。

分析に際しては、EU、ボローニャ・プロセスの事務局、参加国政府、およびヨーロッパ大学協会（EUA）をはじめとした高等教育に関わるステークホルダー組織が発行する報告書や議事録などの政策文書のほか、報道資料や関係者の著作物を一次資料として用いた。また、2020 年 2～3 月と 2023 年 3 月の 2 度にわたってブリュッセルおよびパリにおいて現地調査を実施し、欧州委員会教育・文化総局（DG EAC）、フランスおよびベルギー政府の高等教育担当省、EUA の政策担当者へのインタビューを行った。これらのインタビューは、EU、参加国政府、および高等教育に携わるステークホルダー組織という異なるレベルのアクターをカバーするものであり、文書資料のみでは明らかでない政策過程について情報収集を行うと同時に、各アクターが EU およびボローニャ・プロセスにおける協力をそれぞれどのようなものとして捉えているのかについても

聞き取りを行った。

4. 研究成果

本研究の結果、前述の学生モビリティ促進のためのベンチマークをめぐっては、当初から EU とボローニャ・プロセスの間でアジェンダの相互浸透が見られ、互いの議論をすり合わせる中でその策定が実現したことが明らかとなった。EU とボローニャ・プロセスにおいて、同時期にほとんど同一のベンチマークが採用されたのは、このようなアジェンダの相互浸透と議論のすり合わせの産物であったと言える。

それを可能にしたのは、第一に、アクターの共通性である。すなわち、EU とボローニャ・プロセスは別個の協力枠組みではあるが、すべての EU 加盟国に加えて、EU の執行機関である欧州委員会も議決権を伴うフルメンバーとして後者に参加している。とりわけ、資金や専門知識の提供を通じて EU 枠外のボローニャ・プロセスにも影響力を及ぼす欧州委員会の存在は、両枠組みを繋ぐものとしてきわめて重要である。本研究では、前述のベンチマーク策定にあたって、欧州委員会が両枠組みにおける議論を橋渡しする役割を果たしたほか、独自の統計局(ユーロスタット)を持つことから、ベンチマークの前提となる学生モビリティに関する統計データ収集をめぐる技術的議論をリードしたことが示された。

そして第二に、両枠組みに制度上の連関が見られることも、アジェンダの浸透を容易にする条件として重要である。制度上の連関としてもっとも重要な点として、ボローニャ・プロセスのフォローアップ作業を担うボローニャ・フォローアップ・グループ (BFUG) の議長国システムが EU から輸入され、EU 議長国が BFUG の議長国を兼ねていることが挙げられる。議長国は、それぞれの枠組みでの議論のアジェンダに強い影響をもつことから、このような制度上の連関は、両者の間でのアジェンダの調整をスムーズにするものと考えられる。

つまり、別個の枠組みであるはずの EU とボローニャ・プロセスの間には、アクターや制度の面でオーバーラップが存在し、それが両枠組みのアジェンダの相互浸透と議論の調整を容易にしているのである。その結果、学生モビリティ促進のためのベンチマークに見られるように、2つの枠組みにおいてほとんど同一の取組みが同時並行的に実現した。その際、時として政策形成に携わる当事者から見ても、両枠組みの意思決定の境界線が曖昧になっていることがインタビューからも明らかとなっている。

本研究を通じて、高等教育分野においては、EU とボローニャ・プロセスという 2つの協力枠組みがオーバーラップし、アジェンダの相互浸透と議論の調整を通じて一体として機能しながら、ヨーロッパ・レベルにおいて共通の政策課題に取り組むガヴァナンスのあり様が示された。これは、EU が単独で政策形成を行う政策分野とは大きく異なる特徴であり、EU 統合のみに還元できない柔軟なヨーロッパ統合の可能性を示すものとして注目に値する。

以上のうち、特に EU におけるベンチマーク策定過程の実証分析、およびそこに関わるアクターとして高等教育分野におけるヨーロッパ・レベルでの協力推進をリードしてきた加盟国であるフランスの対応に焦点を当てた研究成果は、『教育・訓練 2020』における学習モビリティのためのベンチマークとフランスの対応』としてフランス教育学会のシンポジウムで報告したのち、同学会誌での論文掲載という形で公表した。また、同じくフランスに着目して、高等教育分野におけるヨーロッパ・レベルでの協力が積極的に関与する加盟国政府の政策展開とその意図を分析した研究成果は、書籍所収論文「フランスの高等教育政策とヨーロッパ統合—EU とボローニャ・プロセスを通じた政策展開」として公表している。本研究の集大成として、学生モビリティ促進のためのベンチマーク策定過程の実証分析を通じて明らかとなった EU とボローニャ・プロセスの関係性についての研究成果は、2022 年 11 月に日本 EU 学会での口頭発表の形で公表した。また、同研究成果については、2023 年度発行の同学会誌において論文が掲載予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小畑理香	4. 巻 32
2. 論文標題 『教育・訓練2020』における学習モビリティのためのベンチマークとフランスの対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小畑理香
2. 発表標題 『教育・訓練2020』における学習モビリティのためのベンチマークとフランスの対応
3. 学会等名 フランス教育学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小畑理香
2. 発表標題 高等教育分野におけるEUと欧州高等教育圏（EHEA）の協働－学生モビリティのためのベンチマークの事例から
3. 学会等名 日本EU学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 園山大祐（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 384
3. 書名 フランスの高等教育改革と進路選択－学歴社会の「勝敗」はどのように生まれるか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------